論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第８条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

フリガナ 氏名（姓、名）	スマンタ　クマール　サハ SUMANTA KUMAR SAHA		授与番号　甲 1704 号
学 位 の 種 類	博士(　経済学　)	授与年月日	2023 年　9 月　25 日
学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項該当者　　[学位規則第 4 条第 1 項]		
博士論文の題名	The Role of Financial Inclusion in Achieving Key Sustainable Development Goals（SDGs）in Developing Countries （金融包摂が発展途上国における主要な持続可能な発展目標に果たす役割）		
審　査　委　員	（主査）　秦 劼 （立命館大学経済学部教授）		Lee Kang-kook （立命館大学経済学部教授）
	稲葉 和夫 （立命館大学経済学部名誉教授 /授業担当講師）		

論文内容の要旨

本論文は、金融包摂（Financial Inclusion）が発展途上国の持続可能な発展に対して果たす役割について実証分析を行っている。論文は以下のように構成されている。

第1章 序
第2章 文献サーベイ
第3章 データ、分析手法、と金融包摂指数
第4章 金融包摂と貧困削減
第5章 金融包摂と経済成長
第6章 金融包摂と男女格差
第7章 バングラデシュにおける金融包摂と持続可能な発展
第8章 結論と政策提言

本論文の各章の内容の要旨は以下の通りである。第 1 章では研究の背景、目的、主要な結果などを説明している。第 2 章では、「金融包摂と貧困削減」、「金融包摂と経済成長」、「金融包摂と男女格差」などのテーマに分け、先行研究の結果を整理要約する。第 3 章はデータと分析方法を説明している。本章は先行研究の方法を改良した上で新しい金融包摂指数を構築している。分析に用いたデータは、2004 年から 2019 年までの IMF の Financial Access Survey と Financial Development index、世界銀行の World Development Indicators、国連開発計画の男女格差指数などである。

第 4 章は金融包摂が貧困に与える影響を考察している。まず、発展途上国おいて、金融包摂が貧困削減に寄与すること示す。次に、すべての国を「高所得」、「高中所得」、「低中所得および低所得」という三つのグループに分けて金融包摂の影響を考察している。さらに、女性や低所得者などの不利な状況にあるグループの金融サービスの利用、教育水準、

	所得格差が金融包摂を通じて貧困削減に及ぼす影響を検討している。 第 5 章は金融包摂が経済成長に与える影響を考察している。まず、発展途上国では金融包摂が一人当たり実質 GDP の成長率に有意に正の影響を与えるが、高所得国では金融包摂の影響が有意ではないことを示す。次に、IMF の金融発展（Financial Development）指数を用いて、発展途上国と高所得国のいずれにおいても金融発展が経済成長に正の影響を与えることを示した上で、金融包摂と金融発展の違いの検討を行っている。 第 6 章は金融包摂が男女格差に与える影響を考察している。まず、国連開発計画の男女格差指数を用いて、発展途上国では金融包摂が男女格差の改善に寄与することを示す。次に、「低所得および低中所得」の国と「高中所得および高所得」の国を分けて考察し、前者のグループにおいてのみ、金融包摂と男女格差の関係が有意であることを示している。第 7 章は申請者の母国であるバングラデシュのデータを用いて、金融包摂が経済成長、貧困削減、男女格差改善に与える影響を考察している。第 8 章は上記各章の分析結果を要約した上で、結論から得られる政策的含意を述べている。
論文審査の結果の要旨	本論文は、「金融包摂と貧困削減」、「金融包摂と経済成長」、「金融包摂と男女格差」に焦点をあて、金融包摂が発展途上国の持続可能な発展に果たす役割を実証的に考察するものである。 本論文の主旨と主張は整合的であり、一貫している。実証分析を行う際に用いる統計的処理の手法は、関連分野の研究における標準的で適切な手法である。理論との整合性、分析手法の精緻化などの研究上の課題がいくつか残されているものの、本論文は当該研究分野で重要な貢献がなされていると考えられる。特筆すべき点として、第一に、本論文は極貧層やマイノリティ・グループに焦点を当て金融包摂の影響を分析している点において独創的である。第二に、本論文は先行研究の手法を改善して、独自の金融包摂指数を構築している。第三に、本論文は金融包摂が貧困削減の政策ツールとして機能するための条件を考察している。 本論文の公聴会は 2023 年 6 月 20 日（火）に行われた。 以上により、審査委員会は一致して、本論文は本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しいものと判断した。
試験または学力確認の結果の要旨	本論文の公聴会・口頭試問は 2023 年 6 月 20 日(火)10 時 40 分から 12 時 10 分まで、びわこくさつキャンパスアクロスウィング 1 階アカデミックラウンジで行われた。 主査および副査は、公聴会、および口頭試問の質疑応答を通して博士学位に相応しい能力を有することを確認した。 したがって、本学学位規程第１８条第１項に基づいて、博士(経済学　立命館大学)の学位を授与することが適当であると判断する。